

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

(1) 消防防災分野のDXの推進（緊急消防援助隊）

- 近年における災害の激甚化・頻発化や、今後発生が予測される南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、緊急消防援助隊のより迅速・的確な活動に向け、無線等のアナログ手法に加え、映像等のデジタル手法によりリアルタイムで災害情報の収集・分析を行い指揮支援体制を強化するため、車両やDX関連資機材を整備。



【指揮支援体制の強化のための緊急消防援助隊へのDX資機材等配備（デジタル作戦卓等）】

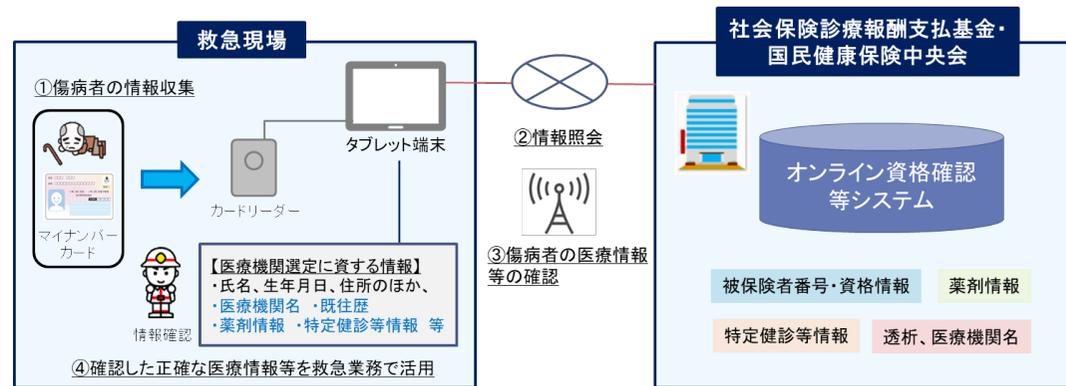
【予算】 緊急消防援助隊の機能強化に向けたDX関連資機材等の整備（再掲） 5年度補正 9.1億円【新規】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

(2) 消防防災分野のDXの推進（常備消防）

- 救急隊が医療情報等を閲覧できるシステムの構築に向け、幅広い消防本部の参画を得て実証を行い、救急現場で活用できるシステム構築を目指す。

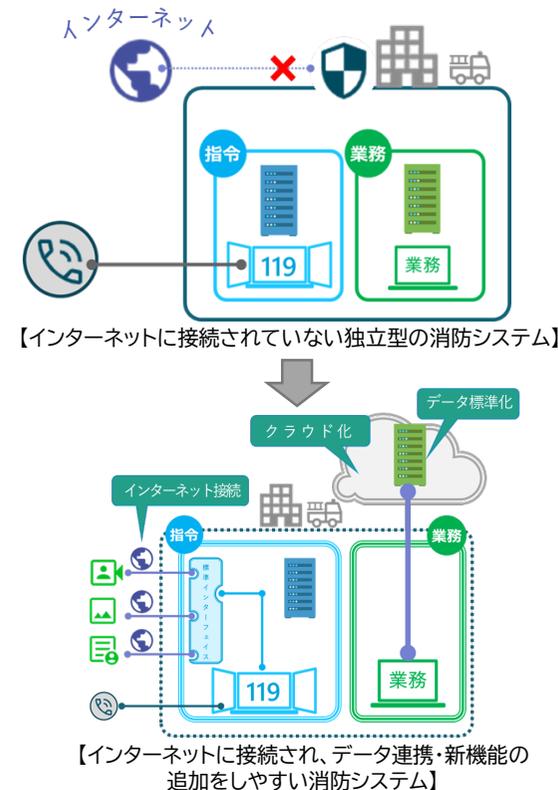


【事業のイメージ】

【予算】 マイナンバーカードを活用した
救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築（再掲）
5年度補正 3.7億円（4年度補正 1.0億円）

- 消防指令システムにおける各種インターフェースの標準仕様を更新するとともに、消防業務システムにおけるクラウド化のための標準仕様を策定し、それらに基づき構築された各システムが稼働するよう、全国の消防本部に対し普及啓発を実施。

【予算】 高度化に対応した指令・業務システムの導入（再掲）
5年度補正 1.1億円（4年度補正 4.8億円）



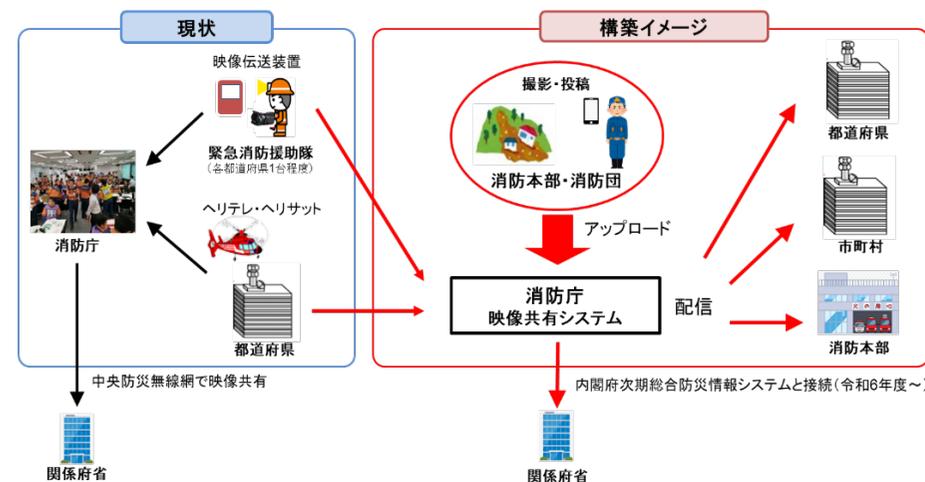
10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

(2) 消防防災分野のDXの推進 (常備消防) (続き)

- 消防庁と地方公共団体、地方公共団体同士で災害の映像情報を共有する「消防庁映像共有システム」の実災害での運用及び内閣府次期総合防災情報システムとの接続に係る高度化を実施。

【予算】 消防庁映像共有システムの高度化 (再掲)
 0.3億円 (4年度補正 0.5億円)
 ※デジタル庁一括計上予算



【消防庁映像共有システムの構築イメージ】

(3) 消防防災分野のDXの推進 (消防団)

- 消防学校において消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を基にした災害対応講習を実施。

【予算】 消防団災害対応高度化推進事業 (再掲)
 5年度補正 0.4億円 (4年度補正 0.4億円)



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

(4) 消防防災分野のDXの推進（火災予防対策）

- デジタル臨時行政調査会において、消火器や自動火災報知設備などの定期点検について、点検手法等が技術代替可能な場合、その旨を規制上明確化することや点検周期の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、デジタル技術を用いた効果的な点検手法を検討。



【消防用設備等の定期点検のデジタル化のイメージ】

【予算】 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進（再掲）

0.1億円（4年度補正 0.2億円）

- 危険物施設（ガソリンスタンド等）におけるAIやIoT機器等の新技術に係る実証実験を実施し、効果的な危険物保安のあり方について検討。
- 高経年化した屋外貯蔵タンクの点検・検査等について、高度化・スマート化を図るため、デジタル技術を活用した新たな検査手法（渦電流探傷法等）に関して検討し、より効果的な予防保全等を推進。



【給油取扱所におけるAIやIoT機器等の活用イメージ】

現在は従業員が安全を確認した上で給油許可を行っているところ、一定の条件下でAIが自動で給油許可

【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討（再掲）

0.7億円（5年度 0.6億円の内数）

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

(5) 消防防災分野のDXの推進 (研究開発)

- AIの活用を含めたDXに関する研究開発をはじめ、消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究開発を推進。

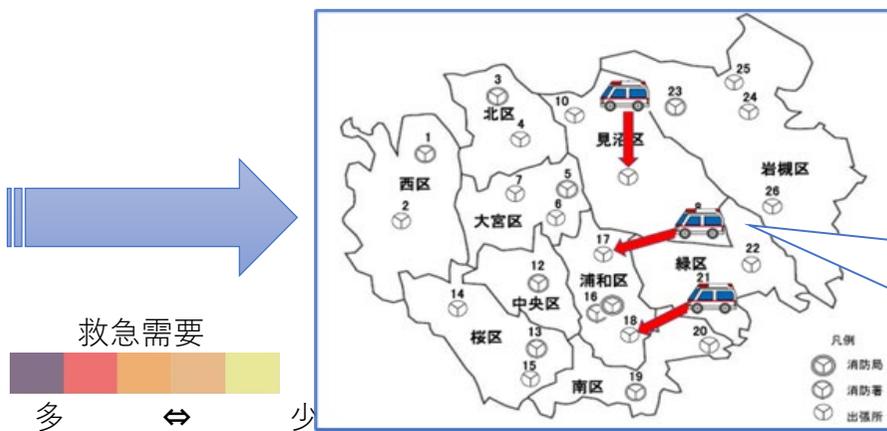
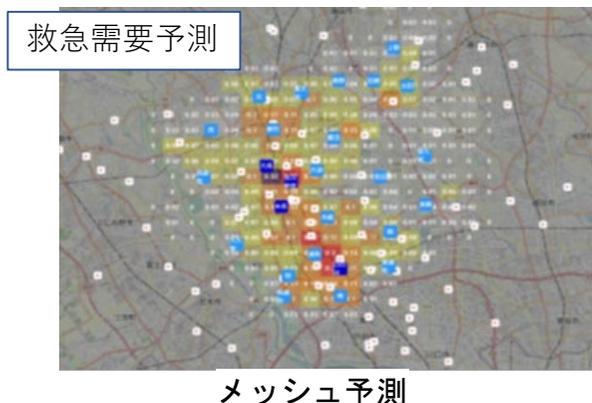
【予算】 競争的研究費の拡充 (再掲)
1.4億円 (5年度 1.3億円)



【競争的研究費による研究開発の一例】
現場活動支援システム(スマートマスク)
・ 赤外線映像等による活動支援
・ 隊長と隊員間での視覚画像の共有 等

- AIを活用した救急隊運用最適化による現場到着所要時間の短縮化を図るため、必要な効果シミュレーションを実施。

【予算】 AIを活用した救急隊運用最適化 (再掲)
5年度補正 0.3億円 (5年度 0.4億円)



救急需要が多いと予測される待機場所(消防署)に救急隊を事前に移動

【救急隊運用最適化のイメージ】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[2] 緊急消防援助隊の充実強化

(1) 緊急消防援助隊の充実強化（車両・資機材等）

・大規模災害時等に対応するための緊急消防援助隊の車両・資機材等を充実。

【車両・資機材等の老朽化対策（更新）】

- ・ 消防庁ヘリコプター
- ・ 特別高度工作車・海水利用型消防水利システム等



消防庁ヘリコプター



特別高度工作車



海水利用型消防水利システム

【老朽化した車両・資機材等更新】

【車両・資機材の新規配備】

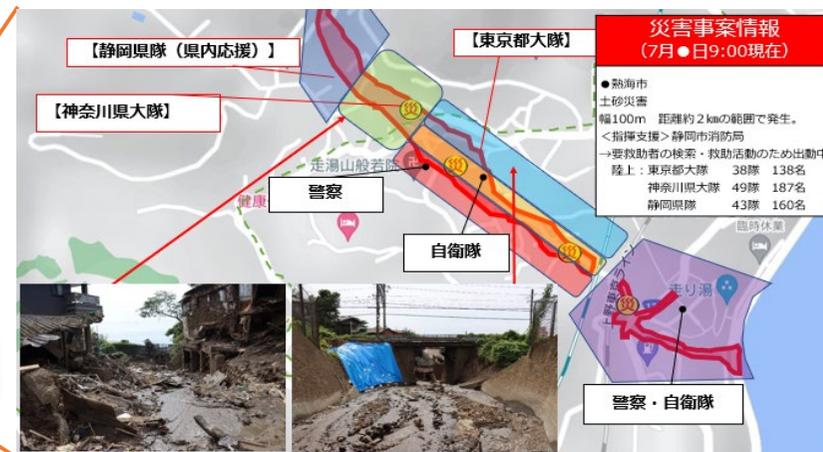
- ・ D X 資機材等（再掲）
- ・ 小型遠隔化学剤検知器
- ・ 拠点機能形成車
- ・ 小型救助車



【小型遠隔化学剤検知器】



【拠点機能形成車】



【指揮支援体制の強化のための緊急消防援助隊への D X 資機材等配備（デジタル作戦卓等）】

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金（補助率 1 / 2）

49.9億円（5年度 49.9億円）

無償使用車両・資機材の整備等

49.1億円（4年度補正 29.0億円）

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[2] 緊急消防援助隊の充実強化

(2) 緊急消防援助隊の充実強化（訓練等）

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施。（全国6箇所で開催）

【予算】 緊急消防援助隊の訓練実施

1.0億円（5年度 1.0億円）



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

- 消防防災ヘリコプターのより安全な運航体制の確保と消防防災航空隊の運航体制の充実強化を目指し、将来的な操縦士自主養成の導入推進策及び運航安全管理者の有効な活用策について調査・検討を実施。

【予算】 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討

0.4億円（5年度 0.4億円）



【消防防災ヘリコプター】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[3] 常備消防等の充実強化

(1) 広域化等による常備消防の充実強化

- ・ 消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣。

【予算】 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進

0.2億円（5年度 0.2億円）

※一部デジタル庁一括計上予算



【ちば消防共同指令センター】

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。

【予算】 消防防災施設整備費補助金

（補助率 1 / 3、1 / 2 ※一部嵩上げ措置あり）

13.7億円（5年度 13.7億円）



【耐震性貯水槽】

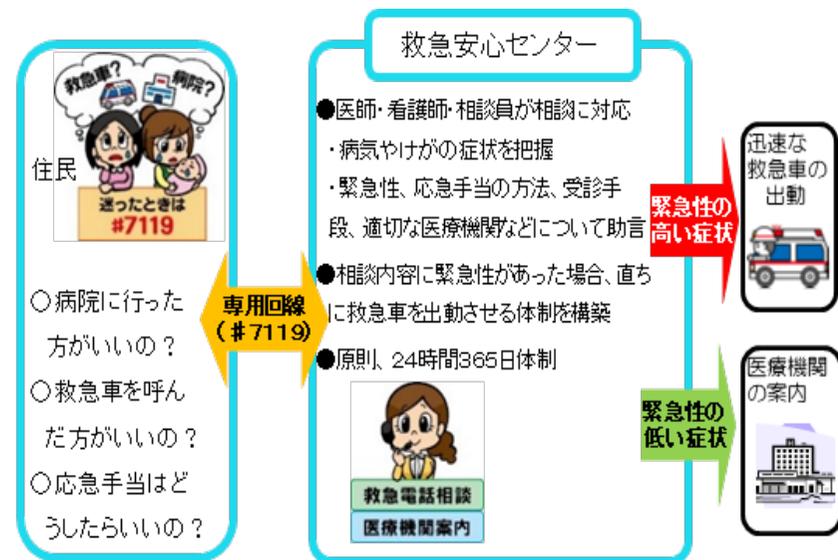
10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[3] 常備消防等の充実強化

(2) 救急・救助体制の確保

- ・ 住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するためのアドバイザー等を派遣。

【予算】 救急救命体制の整備・充実に要する経費
0.03億円（5年度 0.03億円）



【救急安心センター事業（#7119）の概要】

- ・ 自然災害やNBCテロ災害対応の充実強化を図るため、救助活動能力の向上等について検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成。

【予算】 救助技術の高度化
0.2億円（5年度 0.2億円）

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[3] 常備消防等の充実強化

(3) 人材育成

- 最新のドローンの運用方策について各消防本部に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザー（仮称）の育成研修や消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成。

【予算】 ドローン活用人材育成事業

0.1億円（5年度 0.1億円）

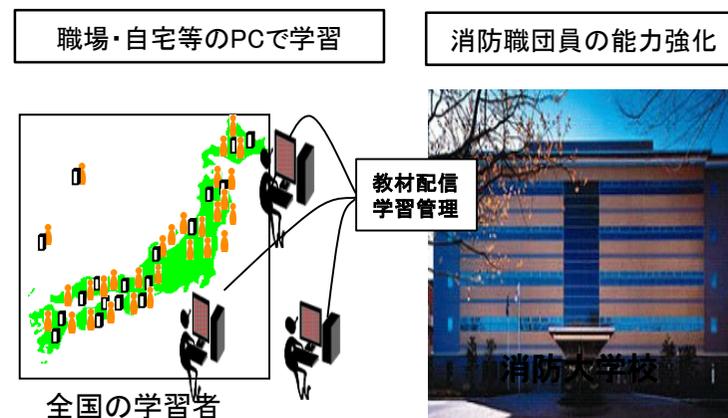


【アドバイザー育成研修のイメージ】

- 消防大学校において、教育訓練の効率化及び感染症対策としてインターネットを活用したリモート授業の実施や、事前学習の充実・強化のため、e-ラーニングシステムのコンテンツ制作等を実施。

【予算】 学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用

0.8億円（5年度 0.5億円）
※一部デジタル庁一括計上予算



【インターネットを活用したリモート授業・e-ラーニング】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

(1) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等

- 幅広い住民の消防団への入団を促進するため、女性や若者が活動しやすい環境づくりや消防団の地域貢献に対する住民の理解促進など、団員確保等のためのノウハウが記載された国としての統一的な手引きとして、マニュアルを作成し、地方公共団体・消防団に配布。

【予算】 消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成
5年度補正 0.1億円【新規】



【女性団員向けの研修の様子】

- 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業や大学と連携した入団促進、災害現場で役立つ訓練の普及、デジタル技術の活用、子ども連れでも安心して活動できる環境づくりなど、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。

【予算】 消防団の力向上モデル事業
3.6億円（5年度 3.5億円）



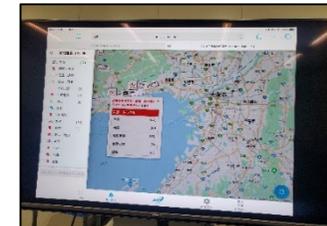
【企業等と連携した入団促進】



【災害現場で役立つ訓練】



【子供連れでの消防団活動】



【デジタル技術の活用】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4]幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

(1) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等（続き）

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、地方公共団体等と連携し、各種広報活動を実施。

【予算】消防団加入促進広報の実施
1.4億円（5年度 1.4億円）



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団員の入団促進用ポスター】

- 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚、消防活動の充実発展に向け、日頃の訓練により培った消防操法技術を競い合う全国大会を開催するとともに、海外における実態や取組事例について調査を実施。

【予算】全国消防操法大会

0.3億円（5年度 0.3億円）



【全国消防操法大会】



【全国女性消防操法大会】

- 消防学校において消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を基にした災害対応講習を実施。

【予算】消防団災害対応高度化推進事業（再掲）

5年度補正 0.4億円（4年度補正 0.4億円）



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】



10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

(1) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等（続き）

- ・地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。

【予算】 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円（5年度 1.0億円）



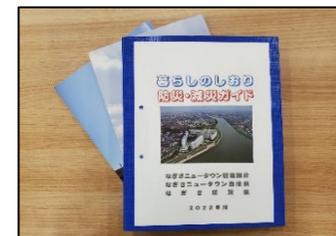
【自主防災組織等立ち上げ支援】



【防災教育・防災啓発】



【災害対応訓練】



【地域の防災計画策定】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

(2) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

- ・ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の消防団に対する無償貸付を実施。

【予算】 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付
5年度補正 19.7億円（4年度補正 19.7億円）



【救助用資機材等を搭載した多機能消防車】

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。

【予算】 救助用資機材等の整備に対する補助（補助率1/3）
5年度補正 2.5億円（4年度補正 2.5億円）



ドローン



救命ボート



救命胴衣



排水ポンプ



高視認性雨衣



可搬消防ポンプ



高視認性活動服



多機能型ノズル



発電機



チェーンソー



水のう



エンジンカッター

【救助用資機材の補助対象（例）】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[5] 火災予防対策の推進

(1) 火災予防対策の推進

- 近年普及が進んでいる可搬式サウナ等については、サウナ設備等として規制の対象となる場合があるが、こうした簡易な設備等について、その特徴に応じた合理的な安全基準となるよう検証実験を実施。

【予算】 製品火災対策の推進

0.1億円【新規】



【テント型のサウナ】

【バレル型のサウナ】

- デジタル臨時行政調査会において、消火器や自動火災報知設備などの定期点検について、点検手法等が技術代替可能な場合、その旨を規制上明確化することや点検周期の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、デジタル技術を用いた効果的な点検手法を検討。



【消防用設備等の定期点検のデジタル化のイメージ】

【予算】 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進（再掲）

0.1億円（4年度補正 0.2億円）

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[5] 火災予防対策の推進

(2) 危険物施設等の安全対策の推進

- 危険物施設（ガソリンスタンド等）におけるAIやIoT機器等の新技術に係る実証実験を実施し、効果的な危険物保安のあり方について検討。
- 高経年化した屋外貯蔵タンクの点検・検査等について、高度化・スマート化を図るため、デジタル技術を活用した新たな検査手法（渦電流探傷法等）に関して検討し、より効果的な予防保全等を推進。

【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討（再掲）

0.7億円（5年度 0.6億円の内数）

- 水素等のGX新技術（水素の製造、運搬、使用に係る新たな技術）について、消防法の危険物規制がその実用化の支障とならないよう、GX新技術の今後の動向等について調査を実施。

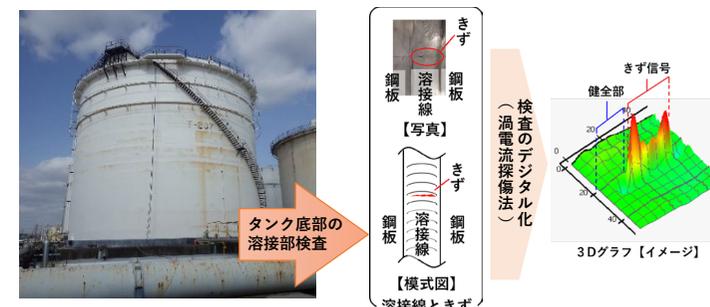
【予算】 GX新技術に係る危険物規制の調査

5年度補正 0.1億円【新規】



【給油取扱所におけるAIやIoT機器等の活用イメージ】

現在は従業員が安全を確認した上で給油許可を行っているところ、一定の条件下でAIが自動で給油許可



【渦電流探傷法を活用した効果的な予防保全等のイメージ】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[5] 火災予防対策の推進

(2) 危険物施設等の安全対策の推進 (続き)

- 石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために自衛防災組織の技能コンテスト等を実施。

【予算】 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化
0.04億円 (5年度 0.03億円)



【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

- 増加傾向にある石油コンビナート区域における事故について要因を分析するとともに、先進的な取組みを調査し、事故の発生防止や被害軽減の方策について検討。

【予算】 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援
0.2億円 (5年度 0.2億円)



【平成元年以降の一般事故発生件数】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(1) 地方公共団体の災害対応能力の強化

- 市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、地方公共団体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。

【予算】 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進
0.4億円（5年度 0.4億円）



【市町村長訓練（オンライン）】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(2) 地方公共団体の国民保護体制の強化

- ・弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施。

【予算】 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成
0.06億円【新規】



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

- ・国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、知見を蓄積した地方公共団体職員等をパートナーとして派遣。

【予算】 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化
0.03億円【新規】

- ・弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対応能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化
1.2億円（5年度 1.2億円）



【国と地方公共団体の国民保護共同訓練】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(2) 地方公共団体の国民保護体制の強化 (続き)

・避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する地方公共団体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進。

【予算】 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 0.03億円【新規】

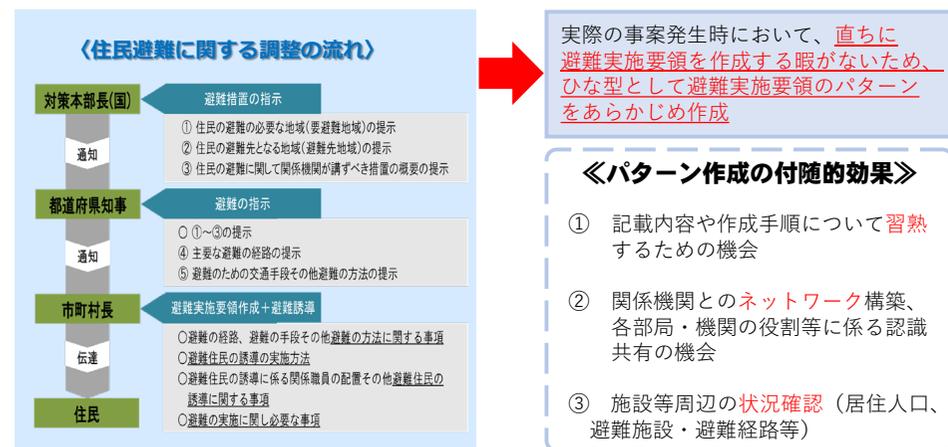
・市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進。

【予算】 避難実施要領のパターン作成促進研修会の開催 0.04億円 (5年度 0.04億円)

・爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した地方公共団体職員等をアドバイザーとして派遣。

【予算】 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣 0.05億円 (5年度 0.05億円)

- 避難実施要領とは、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、避難経路や避難手段、関係職員の配置等について市町村が作成するもの。(根拠: 国民保護法第61条)
- 市町村は、(中略)複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成しておくよう努めるものとする。(国民保護基本指針 (H17.3.25 閣議決定))



【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】



【地下施設等の避難施設の指定促進】

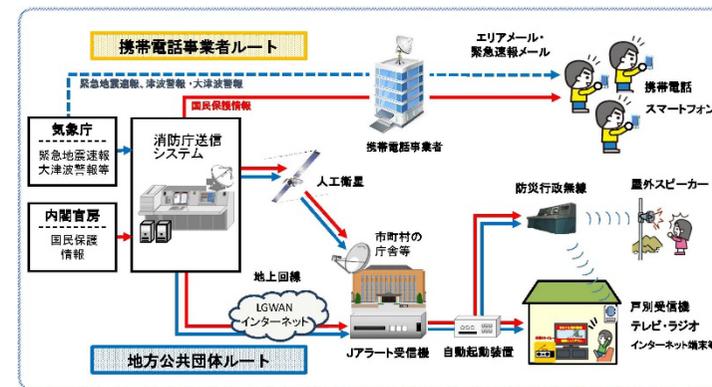
10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

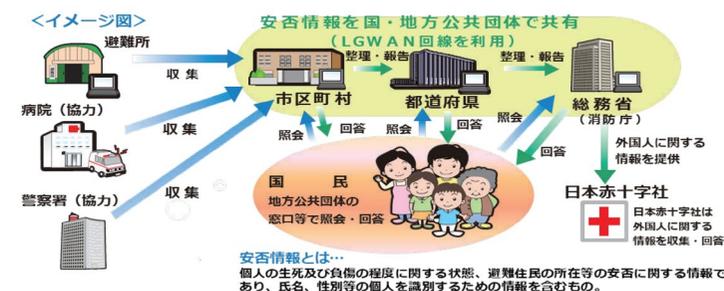
(2) 地方公共団体の国民保護体制の強化 (続き)

- ・ 全国瞬時警報システム (Jアラート) について、確実な運用を継続的に実施。
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム (安否情報システム)」の確実な稼働体制を確保。

【予算】 Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保
 3.9億円 (5年度 4.0億円)
 ※一部デジタル庁一括計上予算



【Jアラート発信(イメージ)】



【安否情報システムフロー図(イメージ)】

安否情報とは…
 個人の生死及び自傷の程度に関する状態、避難住民の所在等の安否に関する情報であり、氏名、性別等の個人を識別するための情報を含むもの。

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

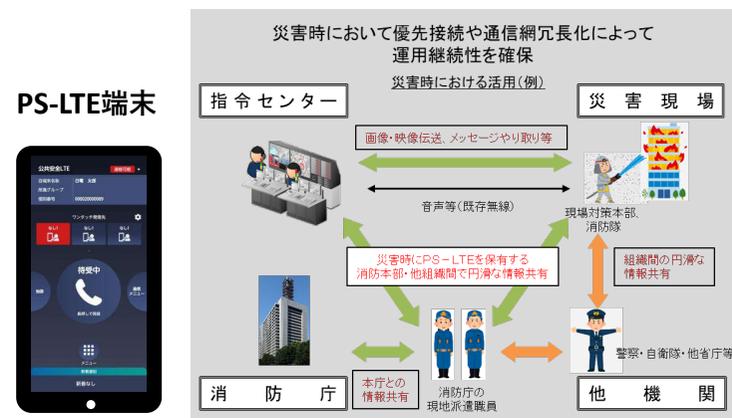
(3) 防災情報の伝達体制の強化

- ・ 政府共通で検討を進めている「公共安全LTE」(PS-LTE) について、大規模災害時における現場活動等での有用性を検討・実証し、消防における公共安全LTEの導入を推進。

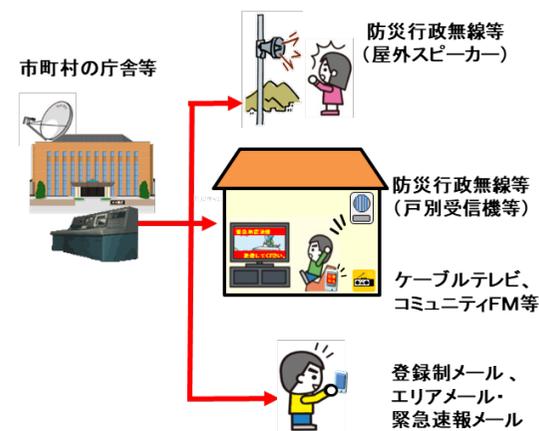
【予算】 消防における公共安全LTEの活用方策に関する検討
5年度補正 0.4億円【新規】

- ・ 市区町村に対し、無線などの通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣することにより災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図り、各市区町村における災害情報伝達手段の整備促進等を実施。

【予算】 災害情報伝達手段の整備等に係るアドバイザー派遣事業
5年度補正 0.3億円 (4年度補正 0.2億円)



【公共安全LTEの活用(イメージ)】



【情報伝達手段の多重化(イメージ)】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[7] 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

(1) 女性消防吏員の更なる活躍推進等

- ・女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS 広告等の広報活動を充実
- ・男性消防職員の育休取得率の向上のため、普及・啓発のためのポスター作成や、幹部職員向け研修等を実施。

【予算】 女性消防吏員の採用広報活動の拡充等

0.6億円（5年度 0.4億円）



【女性消防吏員の採用ポスター】

(2) 消防団への女性や若者など幅広い住民の加入促進

- ・女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、各種広報活動や消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施。

【予算】

消防団加入促進広報の実施（再掲）	1.4億円（5年度	1.4億円）
地域防災力充実強化大会	0.3億円（5年度	0.3億円）
全国女性消防団員活性化大会	0.1億円（5年度	0.1億円）
消防団等充実強化アドバイザーの派遣	0.1億円（5年度	0.1億円）

- ・社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業や大学と連携した入団促進、災害現場で役立つ訓練の普及、デジタル技術の活用、子ども連れでも安心して活動できる環境づくりなど、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。

【予算】 消防団の力向上モデル事業（再掲） 3.6億円（5年度 3.5億円）



<ショートドラマ>



<メイキング映像>

【消防団PR動画】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[8] 科学技術の活用による消防防災力の強化

(1) 科学技術の活用による消防防災力の強化

- AIの活用を含めたDXに関する研究開発をはじめ、消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究開発を推進。

【予算】 競争的研究費の拡充（再掲）

1.4億円（5年度 1.3億円）

- 多様化・大規模化する災害等に対応するための効率的な消防活動に資する研究開発を実施。

【予算】 ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発

0.6億円（5年度 0.6億円）

AIを活用した救急隊運用最適化（再掲）

5年度補正 0.3億円（5年度 0.4億円）

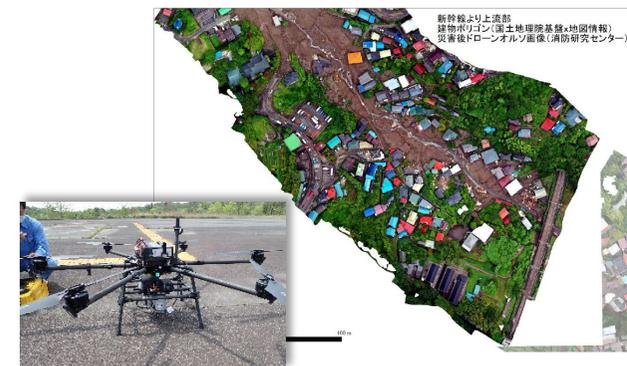
消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発

0.4億円（5年度 0.4億円）



【現場活動支援システム(スマートマスク)】

- 赤外線映像等による活動支援
- 隊長と隊員間での視覚画像の共有 等



【熱海市土石流災害
(ドローンを活用し作成した画像)】



【平成29年2月埼玉県三芳町で発生した大規模物流倉庫火災】



【泡消火実験の様子】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[9]被災地における消防防災力の充実強化

(1) 被災地における消防防災体制の充実強化

- 東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援。

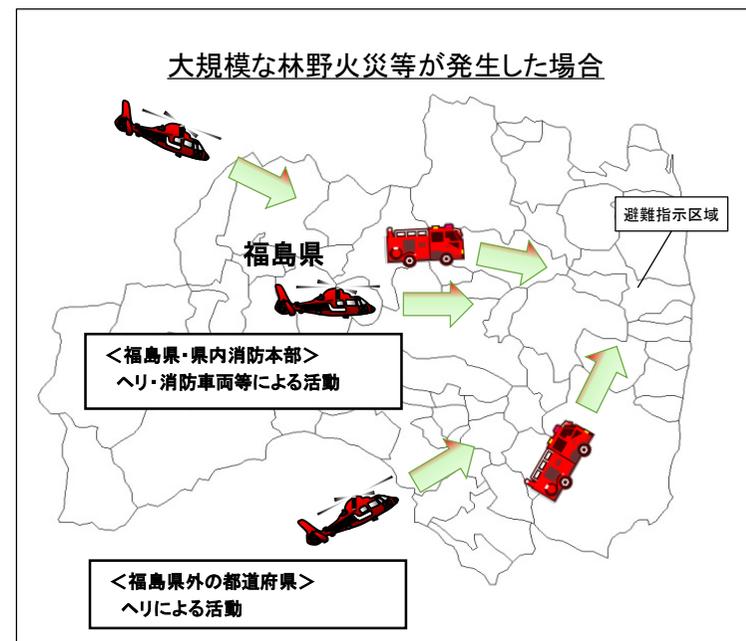
【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金 (補助率 2 / 3)
0.1億円 (4年度0.6億円)
消防防災設備災害復旧費補助金 (補助率 2 / 3)
0.1億円 (4年度0.7億円)

- 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援。
 - 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援。
 - 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援。
 - 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援。

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
1.5億円 (5年度 2.2億円)



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所



【被災地における消防活動の支援】